

令和8年度都区財政調整区別算定額決定される

— 普通交付金496億円の増 —

令和8年度 都区財政調整区別算定結果（当初算定）

（単位：百万円、％）

区名	基準財政収入額 A	基準財政需要額 B	普通交付金 B-A	増減率
千代田区	36,519	38,394	1,874	▲20.9
中央区	50,848	72,407	21,559	5.5
港区	122,861	88,915	0	0.0
新宿区	72,714	101,066	28,351	▲0.9
文京区	50,039	75,903	25,864	2.2
台東区	36,675	67,784	31,109	1.2
墨田区	40,408	88,662	48,254	3.3
江東区	83,392	157,803	74,410	3.3
品川区	76,740	126,475	49,735	4.1
目黒区	62,203	80,291	18,088	▲2.0
大田区	111,700	198,301	86,600	2.2
世田谷区	170,943	237,259	66,316	0.8
渋谷区	80,929	70,772	0	0.0
中野区	51,221	99,976	48,756	10.6
杉並区	94,227	149,604	55,376	1.3
豊島区	48,695	87,445	38,749	4.2
北区	46,755	113,897	67,142	5.1
荒川区	27,982	79,353	51,371	8.2
板橋区	72,219	165,064	92,844	4.0
練馬区	99,432	211,879	112,447	5.0
足立区	79,855	202,892	123,036	4.1
葛飾区	53,611	150,584	96,974	5.8
江戸川区	84,258	208,991	124,733	6.3
合計	1,654,228	2,873,715	1,263,591	4.1

注1）端数処理のため、縦横の計算が一致しない場合がある。
注2）増減率は、令和7年度当初算定との比較である。
注3）※財源不足額が生じていないため、不交付となる。

- 基準財政収入額【23区】（A）1,654,228百万円（前年度比9.6%増）
- 基準財政需要額【23区】（B）2,873,715百万円（前年度比6.8%増）
- 差し引き（B）-（A）1,219,488百万円（①-②）
- うち財源不足額 1,263,591百万円①
【交付区 21区 基準財政収入額<基準財政需要額】
- うち財源超過額 44,103百万円②
【不交付区 2区 基準財政収入額>基準財政需要額】
- 普通交付金（=財源不足額）1,263,591百万円（前年度比4.1%増）

本年2月の都区協議会で合意した「令和8年度都区財政調整方針」に基づき、23区別の算定を行った結果が、8月7日の区長会総会において都から示され、同日付の都区協議会で決定されました。算定結果の概要は、次のとおりです。

普通交付金

各区へ交付される普通交付金の総額は、1兆2635億9100万円、前年度と比べ496億1700万円、率にして4・1%の増となりました。

普通交付金は、区別に基準財政需要額と基準財政収入額を算定しその差額が交付されますが、18区が増、3区が減となっています。区別の算定結果は表のとおりで、21区が交付区となりましたが、港区と渋谷区は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、算定上の財源不足額が生じないため、港区は24年連続で、渋谷区は3年連続で不交付区となりました。

基準財政収入額

基準財政収入額は、1兆6542億2800万円、前年度と比べ1445億5300万円、率にして9・6%の増となりました。

主な要因は、雇用・所得環境の改善による総所得金額の増などにより、特別区民税が前年度比で904億1300万円、率にして8・4%の増となったことや、国内消費が堅調に推移することなどによる増を見込んだ結果、地方消費税交付金が前年度比で326億4300万円、率にして13・0%の増となったことなどです。

基準財政需要額

基準財政需要額は、2兆8737億1500万円、前年度と比べ1833億9600万円、率にして6・8%の増となりました。

このうち、経常的経費は、高校生等医療費助成事業費などの新規算定や、子ども医療費助成事業費などの算定充実に加え、第一子無償化に

伴う、保育所等利用世帯の児童に対する保育料軽減に係る経費などの算定改善、また各数値・単価の改定などを行った結果、算定額は2兆2634億8700万円、前年度と比べ1121億9700万円、率にして5・2%の増となりました。

また、投資的経費は、公共施設改築工事費の臨時的算定などにより、算定額は6102億2800万円、前年度と比べ711億9900万円、率にして13・2%の増となりました。

当初算定差額

普通交付金合計額の1兆2635億9100万円は、当初見込んだ交付金の総額の1兆2787億6500万円よりも151億7400万円少ないことから、当初算定差額、いわゆる算定残が生じています。この差額の取り扱いについては、都の最終補正予算の財源状況を確認した上で整理することとなります。

（特別区長会事務局）

令和8年8月区長会・議長会の主な案件等

区長会

8.7

- 令和8年度都区財政調整区別算定について
- 東京都国民健康保険運営方針の中間見直しについて
- 第32回特別区長会公務員制度部会の概要について
- 各団体予算執行の実績報告について

（特別区長会事務局）

議長会

8.18

- 令和8年度都区財政調整区別算定について
- 特別区議会議員講演会（令和8年度第2回）の開催等について
- 議長会の要望活動について

（特別区議会議長会事務局）